

2023 年度 事業報告書

自 2023 年 9 月 1 日
至 2024 年 8 月 31 日

一般社団法人アジアパシフィックアライアンス
東京都渋谷区富ヶ谷 2-41-12 富ヶ谷小川ビル 2 階

1. 総括

2023年度もアジアパシフィックアライアンス（A-PAD）の連携機能を強化するとともに、経済界や地域機関、国際機関などとの連携、メンバー国の増強などを通じて災害時のアジア大洋州各国の災害支援相互体制として、各国間での相互支援、及び各国内での行政・企業・市民の協働を実現することを目指した。

2年ごとに開催されているアジア防災閣僚級会議（APMCDRR）は、2012年にインドネシア開催時にA-PADが設立宣言を行った重要な会議であり、2024年10月フィリピン開催に向け参加内容やブース出展のため、本年度後半は準備や内部会議を重ねた。また、A-PADは本年度からAVPN（Asian Venture Philanthropy Network）のメンバーとなり、ファンドレイジングやネットワーキングを目的に国際会議等へ積極的に参加することでアジアの主要財団との連携を強化した。

各国での事業については、外務省補助金「日本NGO連携無償支援協力」事業（N連事業）としてバングラデシュ、インドネシア、フィリピン、スリランカの4か国にて実施し、同補助金の次年度申請の対応も行った。

緊急対応としては各国での水害等への対応が頻発する一方、2023年2月にトルコで大規模地震が発生したことを受け、日本にてクラウドファンディングを実施し、人員派遣を含めた緊急対応に着手した。

引き続き、官・民・NGOを含めたマルチステークホルダー連携、そしてこれまで構築してきたネットワークを通じた緊急対応、防災分野や人間の安全保障に係る取組をアジア太平洋地域において推進していく取組みを行っていく。

2. 事業報告

2-1 緊急災害対応

本年度における緊急災害対応は合計8件となった。各国プラットフォームは緊急初動資金を事業の初動費用として活用、または独自でファンドレイジングを行って、緊急対応を行った。緊急初動資金を活用したケースでは、続けて各国内でのファンドレイジングや国内の企業のリソース活用により継続した支援を行う想定をしており、その国内での支援規模は年々増加している。

本年度における緊急対応実績

表内の※は、外務省拠出金「緊急支援金」を活用したケース

時期	災害	国
2023年 9月	台風13号	日本
10月	マタラ県モンスーン	スリランカ
12月	ミンダナオ地震	フィリピン※
12月	東ビサヤ洪水	フィリピン※
2024年 1月	能登半島地震	日本
3月	西ヌサトゥンガラ洪水	インドネシア※
6月	サイクロン レマル	バングラデシュ※

7月	台風・南西モンスーン	フィリピン※
8月	東部洪水	バングラデシュ※
8月	大田広域市台風水管	韓国
8月	台風5号 山形	日本

2-2 各国活動ハイライト

1 インドネシア

これまで A-PAD インドネシアが注力してきた N 連事業を活用した観光地域の防災・減災力の強化の取組みの一環であるホテル防災認証について、2024 年 1 月に西マンガライ県で州知事令が制定され、同地域内のすべてのホテルがホテル防災認証を受けるための予算が組み込まれた。A-PAD のホテル防災認証が公にも評価され、また州により継続して促進されるということであり、大きな成果であると認識している。本年度も N 連事業によるマルチステークホルダー連携と調整ハブの機能強化、観光業防災に基づく地域防災モデルの展開に注力した。具体的には、南ジャカルタ市での安全衛生啓発ワークショップ、BCP ファシリテーター研修をバリ州、西ジャワ州で実施したほか、観光防災分野では東ヌサトゥンガラ州、西ヌサトゥンガラ州、西ジャワ州、バリ州にて合計 57 ホテルへのホテル防災認証作業を実施した。東ヌサトゥンガラ州においては、自治体からの要請もあり、ホテル防災認証制度ツールをホテル以外の観光施設でも運用できるように改定したガイドラインを作成し、同地域における認知度の向上とともに、ほか地域への展開への期待の声も届いている。

2024 年 3 月に発生したスンバワ洪水では、A-PAD インドネシアが企業連携のハブとなり、複数企業から物資等の調達を行って支援事業を展開することができた。

2 フィリピン

2023 年 10 月に A-PAD フィリピンの 6 つのリージョナルプラットフォーム (RP) が一同に会するナショナルプラットフォーム会議を実施し、日本大使館、フィリピン外務省、フィリピン保健省、フィリピン医療協会も参加し、特に今後の災害時の緊急医療体制や協力体制について議論した。また、本年度は災害人材ネットワークの対応能力強化事業 (N 連事業) として、フィリピン医療協会や保健省と協力し緊急医療従事者研修を実施。救急病院が少なくかつ災害時医療の経験がない医療従事者への能力強化が急務であり、本事業にて着実に向上している。また、零細企業と地域コミュニティの災害対応能力強化を目的として、地方自治体や零細企業代表者に対し研修と訓練を実施し、自治体にはメガホンを贈呈するなどレジリエンス強化につとめた。緊急支援としては 2023 年 12 月のミンダナオ中部地震、東ビサヤ洪水が発生。2024 年 7 月には台風 3 号および南西モンスーンによりパンパンガ州にて水害が発生し、緊急支援金を活用した初動支援を展開。訓練を積んだボランティアの動員に成功した。

また、2024 年 1 月には在フィリピン日本商工会議所の正式メンバーとして

承認を受けたことで、今後の災害時・防災の取り組みにおいて日本企業との連携を促進していく土台ができた。

※国内の 6 つの RP：ビコール地方、中部ビサヤ地方、東部ビサヤ地方、ソクサージェン地方、ダバオ地方、イロコス地方

3 スリランカ

N 連事業の一環として民軍連携の捜索救助訓練を継続実施し、専門家を招聘した訓練だけでなく、水害リスクが高まる時期の直前で訓練生のみで実施する自主訓練の機会を設けることで技術や意識の向上を高めることができた。また、2022 年 7 月にウイクラマシン首相による国家経済破綻宣言が発出されてから影響を大きく受ける観光業の MSME（中小零細企業）を対象に BCP 策定を含む防災ワークショップや経済危機を乗り越えるための講義を実施し、時世の流れに沿ったプラットフォームの活用がなされた。また、同じく N 連事業で注力している教育現場における災害リスク軽減と子どもたちの自助力を向上させるための事業「Safe School」として、教員への知識向上プログラムと生徒への授業を実施した。2024 年 8 月にはコロンボにて「Turning the Tide: 20 years of Tsunami Readiness and Resilience」というタイトルで国際会議を開催し、政府・行政・民間などから参加者 190 人が参加。日本大使館からはスリランカにおける災害等の緊急事態における A-PAD というマルチセクターの重要性について高く評価をいただいた。訓練および国際シンポジウムは国内メディアでも大きく取り上げられ、認知向上に貢献した。

2024 年 1 月には在スリランカ日本商工会議所（JCCI）への正式な入会が認められ、災害時だけでなく防災分野においてもスリランカの日系企業との連携を今後深めていく。

4 バングラデシュ

A-PAD バングラデシュでは各災害対策管理センターでは平時から地域コミュニティのレジリエンス向上のためのセミナーや訓練、脆弱な地域には保健活動の一環で防災意識向上のための訪問指導を行うなどの努力で同地の災害では早い避難を促進し減災および死者ゼロを目指してきた。しかし 2024 年度 6 月のサイクロン「レマル」によるバゲルハット県およびパトゥカリ県での被災、8 月の東部地域の複数県にまたがる水害を立て続けに受け死者数ゼロを継続することがかなわなかった。それでも、パートナー団体や企業との協働で、食糧品・生活用品・医薬品や漁網支援など 1 万人を超える方に支援を届けることができた。いずれも緊急支援金（拠出金 100 万円ずつ）を支援し、平時からの N 連を活用したネットワーク構築や防災野取り組みが支援額以上の波及効果を生み出したといえる。2024 年 7 月バングラデシュは政変により一時的に活動の予定を変更したものの現場の事業の進捗に影響を及ぼすことはなく、国内 8 管区に設置している緊急災害管理調整センターにおけるコミュニティの防災啓発活動や実践的な訓練を継続した。

また 2023 年 11 月にはダッカにて国際シンポジウムを開催し、岩間日本大使、チョウドホリ環境気候変動大臣をお招きし緊急時マネジメントにおけるコミュニティ支援というテーマで事例共有等を実施した。

5 韓国

4.16 財団、美しい財団、韓国中央ボランティアセンター、DB 損保、いずれも民間補助金合計 1400 万円相当の防災事業を実施した。事業は緊急災害時の

リーダー育成プログラム、ボランティア養成および訓練であり、慶尚北道などの行政と連携して実施した。A-PAD コリアが独自で開発した防災ゲームは際協同組合連盟から防災教育事業に対する表彰を受け、A-PAD の各国ナショナルプラットフォームでも紹介し地域内での活用も検討している。

また、2024 年 8 月に大田広域市で発生した豪雨での水害被災地の緊急支援として支援物資の配布を行ったほか、日本の能登地震や韓国国内の水害支援のための募金活動を積極的に行い資金確保にもつとめた。

6 日本

毎年の水害対応に加え、本年度は 2024 年 1 月の能登地震対応が主たる事業となった。緊急対応においては企業との連携による支援が展開できた。LINE ヤフーと連携して立ち上げた緊急災害対応アライアンス (SEMA) は加盟企業が 100 社を越え、無償での大規模な物資提供が実現している。また、Amazon と連携し 2023 年 5 月には西日本管轄として尼崎市に、9 月には東日本として相模原市に Relief Hub という名称で物資備蓄することで、災害時にいち早い物資支援を目指した体制を構築した。能登地震対応においてもいずれも機能し、発災から 2 週間で合計 112 品目、20 万 6 千アイテムの物資提供を行った。また、独自に開発した支援物資のオンラインマッチングプラットフォーム “Good Links” も発災後より活用され、企業と地元団体等の間で 4 万点以上のアイテムが支援に活用された。また、被災地の団体や専門性のある NPO と連携して実施する事業「NPO パートナー協働事業」として、北陸学院大学被災地支援センターと連携した学生ボランティア派遣体制づくり、被災地 NGO 協働センターとの事業として被災者の心身のケアや居場所づくりなどを実施。佐賀県でのふるさと納税、企業版ふるさと納税を通じた寄付のほか、クラウドファンディング、企業からの寄付など総額 5000 万円以上の支援を受け活動を実施している。

3 組織運営とファンドレイジング

3-1 広報活動と人材育成

本年度も各国からの情報を集めた年次報告書を完成させることができた。各国では特に SNS での発信を充実させ、各国間で相互に情報を共有、拡散することに注力し、また、マネジメントオフィスでは、公式 HP に各国が毎月 1 本以上の情報を掲載する目標をたて実施した。スタッフ育成については、次回 2024 年 10 月のフィリピンでの AMCDRR 参加に合わせて事業スタッフ対象の研修を予定しており、今期はその準備を行った。

3-2 ファンドレイジング

緊急災害時には外務省拠出金の緊急支援金の活用のほかに、日本での Yahoo 募金、Japan Giving、Ready For のクラウドファンディングを活用した募金活動とその検討を継続した。さらに Global Giving や CAF America などの海外クラウドファンディングサイトの利活用も積極的に行うことで支援額の拡大を目指していく。

また、インドネシア、フィリピン、スリランカにおいては日本商工会議所の正式メ

ンバーとなったことで、今後の災害時等の企業からの資金支援にも期待できる。さらに2023年からアジアにおけるインパクトを生み出すための資金循環のエコシステム構築を目指す Asian Venture Philanthropy Network (AVPN)のメンバーとなり、フィランソロピーやインパクト投資にかかわる機関との連携を促進することで新たな資金リソースを開拓する。

平時の各国プラットフォーム構築のための活動は、以下のとおり日本外務省の NGO 連携無償支援（N 連）を活用して実施した。

バングラデシュ	2022 年度	2023 年 1 月 17 日～2024 年 1 月 16 日	56,315,391 円
	2023 年度	2024 年 1 月 17 日～2025 年 1 月 16 日	47,535,190 円
フィリピン	2022 年度	2022 年 11 月 8 日～2023 年 11 月 7 日	60,785,069 円
	2023 年度	2023 年 11 月 8 日～2024 年 11 月 7 日	58,107,656 円
インドネシア	2023 年度	2023 年 9 月 1 日～2024 年 9 月 30 日	52,683,887 円
スリランカ	2022 年度	2022 年 11 月 8 日～2023 年 11 月 7 日	51,234,923 円
	2023 年度	2023 年 11 月 8 日～2024 年 12 月 7 日	56,695,288 円

※金額は契約金額

各国の N 連事業については、現地の実施体制を維持するため、期間のギャップが発生しないよう外務省民間連携室に依頼を継続しながら、期限までの事業申請の提出や随時の対応を心がけてきた。一方で、ODA 予算の減少に伴い N 連事業費用を継続的に確保できる可能性が低くなりつつある。各国が N 連事業に依存しない多角的な収入構造を構築するためのサポートを行うとともに、アジア太平洋地域の新規参加国を増やす取り組みが来年度以降の課題となっている。

以上